



(写真) Shutterstock “マドゥロ政権 航空会社6社のライセンスを取り消し (写真はマイケティア国際空港)”

2025年11月26日（水曜）

政治

- 「[マドゥロ政権 航空会社6社のライセンス停止～Air Europa、Plus Ultra はライセンス維持～](#)」
- 「[米国政府 ベネズエラ移民の送還を継続](#)」
- 「[ドミニカ共和国 米軍に飛行場の利用を許可](#)」
- 「[カプリレス元知事 TDA と政府の関係を否定](#)」

経済

- 「[インド・ベネズエラ 経済関係強化で合意](#)」
- 「[JAC Motors 販売ディーラーを3店舗新設](#)」
- 「[商業・サービス部門 暗号資産利用率は30%](#)」
- 「[Gold Reserve Bandes の信託口座から回収許可](#)」

2025年11月27日（木曜）

政治

- 「[米 カリブ海での作戦を2028年まで継続か～調達庁 28年11月まで食料予定を作成～](#)」
- 「[米国は国際線の減便を目的に警戒情報を発信](#)」
- 「[米 ベネ含む19カ国の外国人永住権を見直し](#)」

経済

- 「[露国内でもベネズエラの銀行カード利用可に](#)」
- 「[TOYOTA 第17回技術技能コンテスト開催](#)」

社会

- 「[ベネズエラ 35%は高齢者世帯](#)」
- 「[ベネ産カカオに特化した日本のチョコレート店](#)」

2025年11月26日（水曜）

政治

**「マドゥロ政権 航空会社6社のライセンス停止
～Air Europa、Plus Ultra はライセンス維持～」**

11月26日 ベネズエラ政府および「国家航空局 (INAC)」は、「Iberia (スペイン)」、「TAP Air Portugal (ポルトガル)」、「Avianca (コロンビア)」、「LATAM Colombia」、「Turkish Airlines (トルコ)」、「GOL Linhas Aéreas Inteligentes (ブラジル)」の6社に対して、ベネズエラ国内線・国際線を含む飛行ライセンスを取り消す決定を下した。

ライセンス取り消しの理由について、
「該当の航空会社は、一方的にベネズエラへの運航を停止したことが決定理由」「米国が促す国家テロに加担した」と説明している。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」にて紹介した通り、マドゥロ政権はベネズエラで国際線を運航している航空会社の代表らと会合を実施。

「48時間以内の運航再開を要請しており、運航を再開しない場合は恒久的にベネズエラでのライセンスを失うことになる」と警告していた。

この警告期限は11月26日の正午だったが、期限を過ぎても運航再開を決定しなかったことで、事前に警告した通りベネズエラでの飛行ライセンスを取り消したことになる。

今回の決定を受けて、Iberia は声明を発表。

「我が社にとって乗客と乗組員の安全は最優先課題である」「乗客の完全な安全が確認され、ベネズエラでの運航が可能な限り早く再開することを望んでいる」との見解を示した。

また、ポルトガル政府の Miguel Pinto Luz 住宅インフラ相は今回の一件について「脅迫にも最後通牒にも如何なる圧力にも屈しない」「ポルトガル人および全ての国の乗客の安全を守ることは譲れない」とコメント。ベネズエラ便の運航停止を支持する考えを示した。

他、航空会社の国際組織「国際航空連合 (IATA)」は声明を発表し、マドゥロ政権に対してライセンス取り消しについて再考を要請。

「航空会社は乗客や乗組員の安全を最優先にするために今回の決定を下した」とマドゥロ政権に対して理解を求めた。

なお、運航停止を決めたにも関わらずライセンスを取り消されなかったのは、マドリッドーカラカス間を運航していたスペインの「Air Europa」「Plus Ultra」。

また、ベネズエラ系航空会社「Laser Airline」「Estelar」もマドリッドーカラカス間の運航停止を発表したがライセンスはく奪を受けなかった。

INAC は、これらの航空会社のライセンスを取り消さなかった理由について明言していないが、理由は上記4社については、自社の判断で運航停止をしたわけではなく、スペインの「航空交通安全庁 (AESA)」の命令で運航停止を余儀なくされたためだろう（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。

「Iberia (スペイン)」も、マドリッドーカラカス間の運航を停止したが、Iberia が運航停止を決めたのは AESA がベネズエラ発着便の運航停止を勧告する以前のことだった。

この違いがライセンス取り消しを左右したと思われる。

「米国政府 ベネズエラ移民の送還を継続」

11月26日 米国の航空会社「Eastern Airlines」の飛行機が、ベネズエラ人175人を乗せてベネズエラに到着した。

今回の移民送還便の到着を受けてベネズエラ交通省は、「米国政府から移民送還の特別要請を受けた」と発表。

ベネズエラ交通省は、米国政府自身が警戒情報を発信し、国際線を停止させておきながら、ベネズエラへの移民送還便の特別要請を行ったことを批判。

「ドナルド・トランプ大統領は、ベネズエラへの商業便を運航する外国航空会社に制限を科しているにもかかわらず、航空機を到着させた」

「この航空機の到着は我が国の空域が安全であることを証明している」と主張した。

また「今後も米国からの移民送還便がベネズエラに到着することになる」と補足した。



(写真) ベネズエラ交通省

“移民送還便に乗せられ

カラカスに到着したベネズエラ人”

「ドミニカ共和国 米軍に飛行場の利用を許可」

11月26日 ドミニカ共和国の Luis Abinader 大統領は、同国のサン・イシドロ空軍基地およびラス・アメリカス国際空港を米国軍のカリブ海での麻薬取り締りオペレーションで使用することを承認したと発表した。

許可されている内容は、「燃料給油および米国の技術人員や装備の輸送」。攻撃を目的とした使用は許可されていないという。

今回の Luis Abinader 大統領の発表に立ち会った米国の Pete Hegseth 戦争長官は、トランプ政権が麻薬対策任務に極めて真剣に取り組んでいると説明。

「麻薬テロリストとの戦いにおいて、われわれは攻勢に出る用意がある。地域全体の力学を変え、パートナーに安全と安定、安心をもたらすことができると考えている」と述べた。

「カプリレス元知事 TDA と政府の関係を否定」

2012年、13年の大統領選で野党統一候補として出馬したエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、米国メディア「The New York Times (NYT)」のインタビューに対応。

野党のリーダーであり、2025年のノーベル平和賞を受賞したマリア・コリナ・マチャド氏 (MCM) が訴えている「マドゥロ政権は、犯罪組織を作り、育成させ、資金を提供している」との主張について疑問を呈した。

カプリレス元知事は、「MCM はマドゥロ政権に対する軍事介入を正当化するために、マドゥロを犯罪組織のリーダーに仕立て上げようとしているが、現実とは乖離している」

「Tren de Aragua は極めて危険な組織だが、マドゥロがコントロールしているというのは幻想」「SFのような話だ」との見解を呈した。

この主張を受けて、カプリレス元知事が元々所属していた政党「第一正義党 (PJ)」はカプリレス元知事を批判する声明を発表。

「カプリレスはニコラス・マドゥロ政権に選ばれた議員」
「米国および複数の国がマドゥロ政権と Tren de Aragua の関係を告発している」と指摘した。

経 済

「インド・ベネズエラ 経済関係強化で合意」

トランプ政権からの圧力が強まる中、マドゥロ政権は政治的に対立していない国との関係強化を急いでいる。

11月26日 マドゥロ政権およびインド政府高官らはニューデリーにて両国の経済関係強化について意見交換を実施。

エネルギー、商業、医薬品、食品、科学技術の分野での両国の関係を深化させることで合意した。

インドは特に医薬品分野でベネズエラでの存在感を示している。ベネズエラ国内ではジェネリック医薬品の生産が拡大しており、これがベネズエラ国内の医薬品不足を解消する大きな理由となっている。

このジェネリック医薬品の生産にはインドが関与しているとされている。

「JAC Motors 販売ディーラーを3店舗新設」

今週、中国系自動車メーカー「JAC Motors」は、Charallave に1店舗、カラカスに2店舗の計3つのディーラーをオープンさせた。

なお、同ディーラーでは、オートバイ「Bel Motos」も販売するという。

カラカスにオープンした店舗は、Av Los Chaguaramos, Quinta Baeza de Alta Florida（11月25日オープン）と Santa Mónica, en la av. Arturo Michelena con calle R Hann（11月26日オープン）に位置する。

また、Charallave の店舗は11月27日にオープンする。Charallave の店舗は、3店舗の中で最も大きく新車（「Aventura modificada」あるいは「Arena Pro 2026」）が当たる抽選会が行われるという。

なお、Bel および JAC Motors の社長を務める Sergio González 氏によると、年内に Sambil Maracaibo、La Victoria、CC San Ignacio、La Fría など全国10～12カ所に新たなショールームをオープンする予定だという。

「商業・サービス部門 暗号資産利用率は30%」

「全国商業サービス商工会 (Consecomercio)」の José Gregorio Rodríguez 代表は、「ベネズエラ国内の商業・サービス企業の暗号資産の利用率は30%に達している」と指摘。暗号資産プラットフォームがベネズエラの国内取引において重要な役割を担っていると説明。

「極めて短期間でここまでの利用率を達成したのは驚くべきこと」との見解を示した。

「2026年にはベネズエラは米州地域で最も暗号資産取引が普及している国になるだろう」との見解を示した。

また、暗号資産の利用が急激に拡大した理由について「我々は（暗号資産の）使用を余儀なくされている」「他の国の商業・サービス事業者は様々な決済手段があり、状況に応じて決済手段を変えることが出来る」「しかし、ベネズエラは銀行・国際金融が機能しづらい環境であり、暗号資産は逃げ道として機能している」と述べた。

他、2025年の商業・サービスセクターについて、前年比10%増になるとの見通しを示した。

Gregorio Rodríguez 代表は「2025年は通年に渡り、前年よりもポジティブな傾向が見られた」「25年当初、我々は前年比15～20%増を予見していたが、経済情勢の変化を受けて同10%増に下方修正した」

「10%増を超える期待はあるが、現段階では保守的な見通しをしている」と補足した。

「Gold Reserve Bnades の信託口座から回収許可」

カナダのGOLD開発会社「Gold Reserve」は、声明を発表。

国際商業会議所（ICC）の仲裁法廷で進められている法的手続きの結果、「ベネズエラ社会経済開発銀行（Bnades）」からの資金回収につながる判断を受けたと説明した。

回収が認められたのは、Bnades が信託銀行に預けていた約2890万ドルだという。

ただし、裁定内容の詳細は完全には公表されておらず、マドゥロ政権側から本件について特段の発表はされていない。

2025年11月27日（木曜）

政治

「米 カリブ海での作戦を2028年まで継続か～調達庁 28年11月まで食料予定を作成～」

米国メディア「The Intercept」は、米国戦争省の内部文書の内容について報道。「2025年9月から始まったカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションは短期的な作戦ではない」と報じた。

The Intercept が確認した情報によると、米国戦争省の調達庁（DLA）は、プエルトリコ地域の部隊に食料を供給するスケジュールを立てており、その食料供給予定は2028年11月までだという。

つまり、この調達予定を確認する限り、カリブ海の麻薬取り締まりオペレーションが数年単位で計画されているということを意味していると報じた。

なお、DLA の文書には、特定の軍艦で食料の必要量が450%増と劇的に増加していると指摘。

推定コストが大幅に増加したこと、プエルトリコでの配送場所が3か所から16か所に増加したことなどが記されているという。

ただし、これはあくまで予定であり、この予定通り実行されるかどうかは不明。特にトランプ政権は長期的なプランを立てるのが苦手な政権である。

また、2028年11月というのは「トランプ政権2期目の任期中は同作戦を継続する」という前提で建てた予定で、そこまで深い意味はないのかもしれない。

「米国は国際線の減便を目的に警戒情報を発信」

11月27日 ベネズエラ政府とロシア政府は、ビデオカンファレンス形式で2国間のハイレベル級会合を実施した。

同会合後、デルシー・ロドリゲス副大統領は、米国 FAA によるベネズエラ空域での警戒情報の発信について、ベネズエラを孤立させるためのトランプ政権の政策であると指摘。

「トランプ政権は、他国に対してベネズエラの国際線を停止するよう圧力をかけている」と訴えた。

また、米国による孤立政策に対応し、観光分野での関係を発展させることを目的に「ベネズエラーロシア間の国際線を増便することを検討している」と発表した。

直近では、「トランプ政権がベネズエラに対するオペレーションを新フェーズに移行することを決めた」と報じられた。

この報道と同時に、米国 FAA がベネズエラ空域での警戒情報を発信していた。

9月から始まったカリブ海での武力展開により海路が制限された。これが第1フェーズだとすれば、今回の FAA 警戒による空路の制限は第2フェーズということになるのかもしれない。

「米 ベネ含む19カ国の外国人永住権を見直し」

11月27日 米国政府は、ベネズエラを含む19カ国を「安全保障上の懸念国 (countries of concern)」に指定。

これらの国の出身者が保有する永住権カード（グリーンカード）に対し、「全面的かつ厳格な再審査」を実施することを明らかにした。

同審査の対象になった国は、アフガニスタン、ミャンマー、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、エリトリア、ハイチ、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、ブルンジ、キューバ、ラオス、シエラレオネ、トーゴ、トルクメニスタン、ベネズエラ。

今回の見直しは、ワシントン D.C.近辺で起きた、米国国家警備隊員への銃撃事件をきっかけに発表された。

この事件の容疑者はアフガニスタン出身で、過去に難民受け入れプログラムを利用していた。そのため、米政府はこの事件を「バイデン政権の移民政策の失敗」と結びつけ、移民制度の見直しを正当化している。

今回の発表を受けて、米国の永住権を持っているベネズエラ人についてもステータスの見直しを受ける懸念が生じている。

経 済**「露国内でもベネズエラの銀行カード利用可に」**

11月27日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラ人が自国で発行した銀行カードをロシア国内で利用できるよう決済システムの改修を行っているを発表した。

具体的には、ロシアの銀行決済システム MIR をベネズエラ国内で導入する準備をしているという。

MIR はロシアの中央銀行が設立した国内向け決済ネットワークで、デビット／クレジットカードによる決済、ATM 出金、銀行振替、オンライン支払いなどが可能。

MIR は、ロシアが欧米の金融制裁や国際決済網 SWIFT からの排除などによる経済的孤立に対応するために整備した国内決済インフラ。

2017年に公式導入されて以降、ロシア国内では主要な決済手段として機能してきた。

MIR は、ロシア国内在住のロシア国籍者が利用してきたが、今回の合意により、ベネズエラ発行の銀行カードを持つベネズエラ国民にも適用される見込み。

ただし、ロドリゲス副大統領は「まもなく利用可能になる見通し」との見込みについて述べたのみで、「いつから有効になるか」は明らかにされていない。

「TOYOTA 第17回技術技能コンテスト開催」

「TOYOTA de Venezuela」は、第17回「顧客満足のための技術技能コンテスト」を開催。

「ToyoMax」「ToyoCenter」「ToyoOeste」「Salcars」「Toyoval」「ToyoavilaC.A.」「Cars、Saldivia Motors del Este C.A.」といった正規ディーラーが代表者を選定。

代表技術者が、技術的トラブルの診断・解決、部品管理・倉庫ロジスティクス、総合的な顧客アドバイスなどのスキルを競い合った。

2025年の大会の各部門の優勝者は以下の通り。

- ・技術部門：Deyson Pérez 氏（Toyo Oeste）
- ・サービスアドバイザー部門：Thainesi Román 氏（Saldivia Motors del Este）
- ・部品ロジスティクス部門：Andrés Montesinos 氏（Toyoval）
- ・販売部門：Consuelo Zambrano 氏（ToyoCenter）

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、TOYOTA は2026年もベネズエラ市場でさらなる革新を進めるといふ。ただし、具体的な発表のタイミングについては「適切な時期に発表をする」と報じた。

社 会

「ベネズエラ 35%は高齢者世帯」

「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」は、ベネズエラの最新の人口動態調査の結果を公表。

UCAB によると、ベネズエラ国内世帯の35%は「高齢者のみ」あるいは「高齢者のペア」で構成されているという。

また、ベネズエラには「15歳未満の子供100人につき、51人の高齢者がいる」という。

こうした人口動態の変化は「高齢者に依存した社会体制の深化」そして「老人のケア需要の増加」を意味しており、従来の家族単位のケアや社会インフラだけでは対応が難しくなるとの見解が出されている。

UCAB は、高齢者世帯が増加した理由について、「過去数年の経済危機により、若い世代の国外脱出が増加し、家庭の分断が進んだこと」が一因と説明している。

また、「女性が世帯主」の家庭が増加していると指摘。

直近の調査では、50%の世帯は女性が世帯主になっているという。

ただし、家事・育児の負担は女性に偏っており、社会的に女性の負担が増加していると警鐘を鳴らした。

「ベネ産カカオに特化した日本のチョコレート店」

ベネズエラは、高品質なカカオを産出する国として知られている。

現地メディア「El Estimulo」は、外国でベネズエラ産カカオを使用したチョコレートを作って世界的に脚光を浴びているベネズエラ人を紹介。

その中には、日本でチョコレートを作るベネズエラ人も含まれている。

以下では、田園調布でベネズエラ産カカオ100%にこだわりチョコレートを製造・販売している「[Cacao Zaku](#)」について紹介したい。



(写真) Cacao Zaku

「Cacao Zaku」でチョコレートを作っているのは Alfredo Jorge González 氏。

日本でベネズエラ産カカオを使用したチョコレートを作り始め、現在ではベネズエラの12の異なる産地のカカオ豆を使用したタブレットチョコレート、ボンボンチョコレートを作っている。

2025年は、アジア地区の「International Chocolate Awards」で銅賞を獲得。他、世界大会の決勝では銀メダルを獲得。また、キンカンを使ったチョコレート菓子では、ガストロノミー賞を受賞した。

Cacao Zaku のウェブサイトからオンライン購入も可能。

「パタネモ」「チュアオ」「グアサレ」などベネズエラのカカオ豆産地でチョコレートが分けられている商品もある。

こだわりの商品なので値段は高めだが、何かの記念に購入してみるのも良いかもしれない。



(写真) Cacao Zaku

以上